

中国と日本における文化人類学の可能性

The Possibility of Cultural Anthropology between China and Japan

周 星

Zhou Xing

愛知大学国際コミュニケーション学部

Faculty of International Communication, Aichi University

E-mail:zhouxing@vega.aichi-u.ac.jp

Abstract

Cultural anthropology in both China and Japan is knowledge "imported" from Western world. However, Japanese Cultural Anthropology is much more advanced than Chinese Anthropology, since it is closer to the world knowledge system of cultural anthropology that is led by Britain and the United States. While Chinese cultural anthropology has been accepting Western Cultural Anthropology on a large scale, it has been influenced by Japanese Cultural Anthropology as well and keeps a close relationship with it. This article discusses the status as "marginality" and "nativeness" of anthropology in China and Japan, when comparing with Western cultural anthropology. Through analyzing the differences and imbalances between Chinese cultural anthropology and Japanese cultural anthropology, this paper points out that the possibility of cultural anthropology in these both countries should lie on the academic exchange practice called "bilateral interactive" between this two countries. That is, just as the exchanges mainly focus on "Chinese Studies" so far, more efforts should also be made to achieve the incorporation into "Japanese Studies" in the future.

Key words: Cultural anthropology, China, Japan, Nativeness

日本文化人類学会 第4回国際学術シンポジウムは「東アジアにおける人類学の国際化／グローバル化—中国と日本」と題して開催された（於：首都大学東京 2017.12.28）。これより先に相次いで、それぞれ「国際化する日本の文化人類学と国際情報発信強化の試み」（2014.11、2015.12）、「東アジアにおける人類学の国際化／グローバル化—韓国と日本」（2016.11）と題した国際シンポジウムを開催していた。日本文化人類学会における一連の学術動向は、深刻な時代背景をともなうもので、それは欧米が主導する人類学の世界的な学術体系における日本の文化人類学者の「存在感」への焦燥を反映したものであった。日本文化人類学会は主体性の発揮を試みて、「英語」を通して東アジア三国（日中韓）による人類学の相互連携を構築あるいは再構築することへの注力は、日本ないし東アジアの人類学が、人類学の世界体系において影響力を高める強烈なアピールとなった¹⁾。

問題意識：覇権と非覇権の人類学

日本の文化人類学におけるこの種の「問題意識」は、人類学者である桑山敬己教授が人類学の世界知識体系と日本の文化人類学との関係について行った研究結果の影響を受けている。桑山は自著『ネイティブの人類学と民俗学：知の世界システムと日本』²⁾において、人類学の世界体系にはアメリカ・イギリス・フランスが存在し、それは欧米の人類学による「覇権」であり、日本の文化人類学はその体系の周縁に位置づけられていることを指摘している。日本の文化人類学には異文化研究において多くの成果はあるが、国際人類学会における学術的な地位は高くない。そのうえ、日本は長きにわたってただ西洋によって表象されるだけの対象であった。これは、文化人類学において研究対象となる「ネイティブ」と見做されることと同じであった。

1934年に成立した日本民族学会が2004年4月に日本文化人類学会に改称したことは、日本の文化人類学が全面的に英米式の人類学に接近することを意味していた。日本文化人類学会は約2,000名以上の会員を有し、ここまでの規模は全世界においても決して多くはなかった。ただ桑山は、日本の文化人類学は主に少数のアジア近隣諸国において、ようやく比較的大きな影響があることに気が付いた。日本の人類学者たちが世界各国の人類学の学術動向と欧米における各種の先進的な理論形成を熟知するのは明らかに対照的なのは、欧米の人類学者たちは日本の人類学を、ほとんど理解していないことである。この状態を、別の日本の人類学者である西澤治彦は、ほとんど一種の「片思い」であると認識し

1) 本稿は周星：「文化人類学在中国和日本之間的可能性」、『中山大学学报（社会科学版）』2018年第6期（第179 - 186頁）の日本語訳である。邦訳：椎名一雄（愛知大学 ICCS 研究員）。

2) 桑山敬己『ネイティブの人類学と民俗学：知の世界システムと日本』（弘文堂、2008）。

ている³⁾。

桑山敬己はカルフォルニア大学ロサンゼルス校の人類学部に留学し、1989年人類学の博士号を取得後、アメリカの大学にて教鞭を執り、2003年に帰国して北海道大学大学院文学研究科教授として着任した。桑山はアメリカにおける学習と教育の経験から、一部のアメリカの人類学者の心の奥深くには非西洋の学術に対する根強い偏見や疑念あるいは軽蔑があることを十分に理解していた。そのため桑山は、一部の西洋の人類学者が、非西洋諸国の人類学者と交流することに興味がないという状況に対して、以下のように鋭く指摘している。西洋の人類学者はフィールドワークに際して、カジュアルな服装で現地「情報提供者」の話を努力して聴き取り、彼らを理解しようと試みるが、非西洋であるネイティブの人類学者あるいはネイティブの知識人の発言に対して執る反感や拒絶の態度は、「偽善」ではないのかと。このため、桑山はその著述の中で、欧米の人類学によるこの種の「覇権」に対して「異論」を提起し、人類学という学問の中でこの類の「不平等」が如何に生産され、グローバルな人類学の知識が如何に生産・流通・消費されるのか、そして日本の人類学はこの種の「覇権」にどのように挑戦すべきなのかなどを明らかにしようとした。日本の文化人類学による多くの研究成果は、欧米の同業他者にも劣らないという認識のほかに、桑山は日本の民俗学に対しても敬意を払い、柳田国男の民俗学にはある種の「反覇権」的な指向が存在すると考えていた。

桑山敬己による西洋の人類学が構築した世界的知識体系の「覇権」に対する批評の提出は、ある意味において「周縁」の「中心」に対する反発や反逆であった。グローバリゼーションとポスト植民主義時代において、欧米の人類学者と彼らのフィールドワーク対象、すなわち研究する者とされる者との関係に極めて重大な変化が発生し、植民主義時代に形成された支配と被支配の関係が基本的に解体され、これまで観察・研究・表現されることに慣れて黙して語らなかったネイティブあるいはネイティブの知識人たち、とりわけネイティブの人類学者が自分たちの文化についての書物を読むことができるようになり、「母語」を使用して自己の文化を語り始めたのである。彼らは往々にしてネイティブの文化的民族主義者と見做されるが、彼らの自身の文化に対する言説には、欧米の人類学者が叙述した内容に賛同・疑問・修正・反論など様々な反応が示されている。注目すべきは、多くのネイティブ出身の人類学者は、西洋において専門の人類学を学んでいることであり、そのため彼らは欧米の人類学の主要な「秘密」——「文化を書く」、表現と言葉の覇権における関係性を含む——を理解している。これらのネイティブの文化人類学者には、彼らの教師である欧米の人類学者よりも、自身のネイティブ社会を表現するに際して多くの優位

3) 西澤治彦「日本の中国人類学をめぐる思索」(『武蔵大学総合研究所紀要』15、2006)

性や利便性があり、欧米の人類学による言説の「破綻」に容易に気付くことが可能であり、欧米の人類学による研究成果に挑戦することは容易なことから、欧米の人類学者から本能的に拒否や嫌悪感を抱かれることは、奇妙なことではない。

また、欧米の人類学による世界体系も決して一枚岩ではなく、英米の人類学者たちによる多くの反省に加えて、ここではフランス語圏の人類学者たちによる「アングロサクソンによる知識覇権の中心性」に対する、すなわち英語圏国家による人類学の覇権に対する「非覇権」的な人類学について言及すべきであろう。日本文化人類学会の「問題意識」が「英語」を通して東アジア人類学を再構築することであるように、「フランス語」に対する無関心さは、フランス語圏の人類学者が主張する「非覇権的な人類学」を良く説明するものであり、その主張を裏付けている。2007年から2010年にかけて、フランス語圏の人類学者による数回にわたる学術集会を通して、ついに「非覇権的な人類学」の構築を目指す『ローザンヌ宣言』が採択された。桑山敬己教授の批判と同様に、この宣言の背景には、現代の人類学が観察者と被観察者の相互作用によって惹き立てられた一連の問題の衝撃を受けたこと、また人類学的知識を生産する者と使用する者との間に、ますます頻繁に行われる交流が学問分野の「反射性」の流行を推進したことが要因にあった。「非覇権的な人類学」から観れば、もはや人類学は文化を研究する唯一の学問ではなく、人類学者も文化を書き、論評し記録する唯一の人々ではなくなった。以前は黙っていた観察の対象者も、いまでは人々に彼らの声を聞かせる機会を得ており、伝統的に研究された集団の知識人あるいは人類学者たちは、自身について人類学によって表現された部分あるいは部外者に誤解されている部分に対して、異なる見解を提出する傾向がある。「南部世界の新しいエリートが確立した人類学は、欧米を中心とした人類学と距離を置いており、後者はますます米国中心となっている」。彼らは「非覇権的な知識による社会的、政治的および知識的レベルに対する欲求は、西洋および非西洋の人類学における対話環境を改変しており、これは非覇権的な人類学への第一歩である」⁴⁾とする。

桑山敬己は、現代の人類学ではすでに特定の言説や表現を理解することが困難になっており、研究者、記述者と研究対象者、記述対象者の双方において、同じ研究対象で共通する学問的関心に基づいて、すべての人に均しく開かれた「対話空間」を形成することが求められると考えている。この見解と非常に近いのは、「非覇権的な人類学」が追求する方向性であり、以前に人類学者によって「研究対象」と見做されていた人々との間に永続的な対話を人類学において展開すべきであるとの考え方であり、このようにして初めて人

4) フ朗辛・塞朗、弗洛朗斯・格雷澤・比多、蒙齐尔・基拉尼主編（余春紅訳）『洛桑宣言——非覇権人類学』（湖南師範大学出版社、2014）の第5頁。

類の多様性と普遍性をより良く理解できるのである。これは同時に、「出会い」「交流」「共同改変」と「対立」「覇権」「統治」など概念的な政策および方法論に内在する構成要素にもっと留意すべきことを意味している⁵⁾。「非覇権的な人類学」が信じる学問分野を更新する前提とは、かつての人類学が覇権主義を構築していたことを認めることである。とくに、非権威主義的な人類学は内部固有の各種覇権主義を忘れてはならないし、周縁に位置づけられたり、意図的に無視されたり、遺棄されたり、さらには学問的記憶の中から抹殺された国家あるいは地域性の伝統、および低く評価され少数派の理論として分類され、軽視されあるいは標準化や規範化の枠外に排斥された学者やその叙述方式などを忘れてはならない。

「非覇権的な人類学」は特に言語選択の問題を指摘し、その言語は等級ごとに分けられ、英語やフランス語などの覇権的言語だけでなく、新たな覇権的言語や地方言語を含んでいる。例えば、場面に応じてポルトガル語・スペイン語・アラビア語・ロシア語・ヒンディー語や中国語など⁶⁾が、均しく覇権的言語になり得るのである。「非アングロサクソンの人類学者」にとって、彼らが常に遭遇する大きな難題は、「自身の言語と調査地域の言語を放棄して、英語を通して交流しなければならないのか？」ということである。「非覇権的な人類学」によるこの問題への答えは、人類学者が互いに交流するための言語は、覇権的な言語やグローバル言語に限定されるべきではなく、人類学者は自身が教学に使用する言語や母国語で著述する権利を持っており、また研究対象の言語で著述する権利も持っているのである、ということである。このような主張ができるのは、「非覇権的な人類学」が、人類学の知識は異なる背景の人類学者の共存と協力によって創造されるべきであると信じているからであり、それは文化が近接する過程における矛盾を緩和するための人類学ではなく、「異なる世界の間に於いて知識を交換する人類学」の提唱なのである⁷⁾。

「英語」という覇権的なメディアを通して東アジアの人類学を再構築することは、欧米の人類学が主導する世界知識体系下において日本および東アジアの人類学の存在感を高めることにつながるという、日本文化人類学会によるこの種の「問題意識」とその努力は、非常に現実的かつ強力であり、確実に部分的には成功する可能性がある。しかし大部分は、「周縁」に位置する人類学が「中心」的人類学に近づくことを意味し、覇権的な人類学に

5) フ郎辛・塞朗、弗洛朗斯・格雷澤・比多、蒙齐尔・基拉尼主編（余春紅訳）『洛桑宣言——非覇権人類学』（湖南師範大学出版社、2014）の第10頁。

6) フ郎辛・塞朗、弗洛朗斯・格雷澤・比多、蒙齐尔・基拉尼主編（余春紅訳）『洛桑宣言——非覇権人類学』（湖南師範大学出版社、2014）の第21頁。

7) フ郎辛・塞朗、弗洛朗斯・格雷澤・比多、蒙齐尔・基拉尼主編（余春紅訳）『洛桑宣言——非覇権人類学』（湖南師範大学出版社、2014）の第26頁。

対する挑戦ではなく、むしろ英語圏の人類学による覇権を一層強化することになる。注目すべきは、人類学者の「作業言語」が焦点になるにつれて、この種の問題意識が、関連諸国の「欧米留学組」人類学者の言語能力と、欧米人類学界における人間関係による「文化資本」の価値を、より強化することである。しかし一方では、「非覇権的な人類学」が提示する他の可能性として、接近する或いは「中心」に同化される方向性に加えて、東アジア諸国の人類学は日増しに英語が作業言語となる重要性の圧力に直面すると同時に、覇権的体系に対して抵抗あるいは自己疎外の方向性を与えることが許されていることである。実際、中国語圏（中国本土、香港、台湾、および海外華人世界）、および中日・中韓・日韓の間では、直接的に母国語とお互いの言語が使用され、もちろん英語を混用したり、少数民族語の多言語による人類学交流の実践的な光景も珍しくない。

中国と日本の人類学における差異と不均衡

中国の人類学も前述した人類学の世界体系の周縁に位置づけられているが、日本の人類学よりも周縁化されている。欧米の人類学においては、日本と中国は共に東洋や東アジアに属した「地域」あるいは「ネイティブ (Native)」ではあるが、日本の人類学は確実に中国の人類学よりも成熟して世界体系の中心に接近している。まさに河合洋尚教授が今回の国際会議の「主旨説明」で示したように、東アジア三ヵ国においては、日本の人類学はある程度、比較的中心に近接した存在感はあるが、「周縁の中心」と言うべきものである。ただし中国では、すべての人類学者が東アジアにおいて日本の人類学が中心的であると認めて意識しているわけではなく、とくに欧米の人類学と英語あるいはフランス語を通して直接対話できる中国の人類学者は、日本の人類学の存在を無視しており、このような態度はあるいは覇権的な欧米の人類学による世界体系に影響を受けているのかもしれない。

日本に留学して科学技術（考古学など日本の得意分野も含まれる場合もある）を学習して戻る「海帰」に対する中国社会における尊敬とはまったく対照的に、中国の人類学界では、日本に留学して人類学を学んだ「海帰」は、留学して欧米の人類学を学んだ「海帰」が受ける好意には及ばない。この態度には多くの原因があり、第一に、日本の人類学は一般的に理論に欠け、あるいは欧米の理論の複製または言い換えであると認識されているからであり、このため中国の人類学にとってみれば、欧米から直接的に学ぶことに及ばないのである。第二に、中国の人類学者は比較的無知であり、日本の人類学における中国研究の分野に加えて、日本の人類学者による世界のその他の地域の研究についても、ほとんど無知であるためである。第三に、欧米の人類学もかつては植民主義と絡みあっていたが、日本の民族学と植民主義統治あるいは中国侵略戦争の歴史がさらに直接的かつ露骨であったからである。戦後の日本の民族学は変容を遂げ、中生勝美らのように日本の民族学と植民主

義の関係についての批判や反省もあったが、多くの日本の人類学者はこの問題に対して曖昧な態度を示す印象がある。

日本と中国の文化人類学を比較すると、両者の間に存在する差異は少なくない。例えば、中国の人類学は1960年から1970年代にソビエトの民族学の影響を受けたが、日本にはそのような経験はない。日本は戦後において戦前に受けていたドイツの民族学の影響から徐々にアメリカ式人類学へと移行し、一方、中国はより多様な人類学を維持し、日本の人類学を含めた世界各種の人類学の影響を受けてきた。様々な国内問題の状況に基づいて、例えば、少数民族の問題、顕著な地域性を持つ文化、改革開放による社会的および文化的な変遷など、もちろん財源不足や意欲の欠如などの理由もあるが、中国の人類学は国内研究を主流としており、重要なのは中国語をメディアとして人類学の学問体系を構築したことである。対照的に、日本の人類学は国内研究だけでなく、むしろ海外研究と異文化研究が主流であり、そのため海外研究が同時に日本を世界の各諸国や地域における「地域研究」の一部として構成することができた⁸⁾。かつて中根千枝教授は、欧米の人類学者が植民地社会に興味を持っていた時代とは完全に異なる環境のため、アフリカや東アジアを含むアジアの人類学者のほとんどは、各自の研究対象を自国内に置き、国内問題に特に関心があると指摘した⁹⁾。この点において、日本の文化人類学は実際に他の非欧米系国家の人類学とは異なる方向性を持っていた。中国と日本には「実用学」という理念があるが、しかし普通は国内問題に対したことであって、小熊誠教授が費孝通と柳田国男を比較したのも不思議ではない¹⁰⁾。これは、中国の人類学者が社会的実践の理念をより重視していたことを意味しており、つねに人類学の研究結果を「応用」して社会、民衆、国家に還元するという衝動があった。まさに費孝通が「人類に対する人類学」と題した有名な講義でまとめた通りである¹¹⁾。対照的に、日本の人類学による異文化研究は一般的に「応用」について語るものは少なく、より純粋に学問的な特性を追究することが明示されている。

中国と日本の文化人類学は、ひとしく国内における民俗学分野に起因する「挑戦」に直面している。日本は文化人類学と民俗学を明確に切り分けており、それは海外研究と国内研究に基づいた人類学と民俗学の区別（近年、この区別は徐々に崩れている）であり、日本の文化人類学者は一般的に日本国内でのフィールドワークが少ない。中国の人類学では、

8) 周星「殖民主義、日本民族学及中日学術交流」（林振江・梁云祥主編『全球化与中国・日本』新華出版社、2000所収）。

9) 中根千枝『社会人類学：アジア諸社会の考察』（講談社、2002）の第43頁。

10) 小熊誠「自省の学としての中国人類学——費孝通と柳田國男の学問的方法——」（『文明21』15、2005）。

11) 費孝通「邁向人民の人類学」（『社会科学戦線』1980年第3期）

この2つの違いを認めると同時に、それらを統合させる傾向も出現している。時折、中国の人類学者が日本でフィールドワークを行う場合でも、大量に蓄積されたフィールド民族志を黙殺することは困難であるため、必ず民俗学に敬意を払う。しかし中国では、人類学者が国内研究を行うとき、民俗学はフィールド調査、民俗学的資料の蓄積および理論的な成果に大きな欠点があるため、しばしば考慮されない。実際、最近まで、北京大学の高丙中教授が「海外民族志」を提唱する以前においては、中国には人類学による海外の異文化研究はほとんどなかった。

中国では、ネイティブの人類学者と欧米の人類学者を比較しても自己認識は非常に似ており、それと同じ理論から、中国では少数民族出身の「ネイティブの学者」が多く誕生する局面が形成されている。中国語によって常に受動的に表現される少数民族出身で、かつ専門的に人類学の訓練を受けた、人類学者である胡紅宝教授はかつてそのような「ネイティブの学者が成長する意義」について言及して¹²⁾、彼らは母語によって「先制的」な優位性を獲得しており、さらに多くの異民族の学者（「中国」をフィールドとする西洋および日本の人類学者、中国語を使用して少数民族の文化を叙述する漢族出身の人類学者を含む）が発見し理解するのが困難な当該文化に内在する意味を明らかにできると同時に、類似的表現および中国語による覇権的な表記の間における関係性を簡単に発見することができる¹³⁾と述べている。換言すれば、かつて「附属」と見做されていた人々が話し始めることは、「非覇権的な人類学」の意義にとって重大であるといえる¹³⁾。中国式の人類学体系を構築する傾向がある中国の人類学者の思考と同様に、「ネイティブの学者」も各民族式に独自の「民族学」を構築する傾向を有しており、例えば彝（イ）学・苗（ミャオ）学・納西（ナシ）学などがそれである。これに対して、日本では基本的には国内の「ネイティブの学者」の出現問題は存在していない。

中国の学者は中国的特徴を備えた人類学の学問体系を発展させることを強調し、そのために西洋の人類学理論および方法について取捨すべきことを表明しており、文化人類学の「中国化」あるいは「ネイティブ化」はかつて非常に重要な理念と学術的実践の方向性であった¹⁴⁾。それに対して、日本の文化人類学は基本的には「ネイティブ化」への強い意志はなく、人類学の世界体系に参加を試みる積極性を、中国の人類学者よりも強く意識している。

12) 胡鴻保「中国社会学中的人类学传统」（『黒龍江民族叢刊』1998年第4期）。

13) フ朗辛・塞朗、弗洛朗斯・格雷澤・比多、蒙齊尔・基拉尼主編（余春紅訳）『洛桑宣言——非覇権人類学』（湖南師範大学出版社、2014）の第14-15頁。

14) 河合洋尚「中国人類学における『本土化』の動向——1980年代以降の指針と実践」（『季報 唯物論研究』100、2007）。

上記の多くの違いに加えて、中国と日本の人類学には明らかな不均衡が存在している¹⁵⁾。日本文化人類学会が今回「中国人類学」を主題とした国際シンポジウムであるように、中国と欧米の人類学による交流、および中国と日本の人類学による交流を分けた検討が必要となることが象徴するのは、中国の人類学は欧米の人類学の影響を深く受けているとともに、日本の人類学と長く密接な関係があるということである。桑山敬己は欧米の人類学者による日本の人類学に対する冷淡さや無知を感じていたが、中国側からすると、日本の文化人類学は、依然として西洋の人類学の一部であり、同時に中国の人類学が積極的に学習と導入を続ける対象であることから、中国では一定の存在感を有している。ごく少数の日本人学生が、中国語を習得して中国の人類学界に精通し、中国を「フィールド」とした学術的な生涯設計のために中国留学を選択することや、中国で人類学の博士号を取得する近年の状況を除けば、長い間、日本人が中国に留学して人類学を学習する必要はなかった。中国を「フィールド」とするような日本の人類学者でさえ、基本的にその理論・方法や問題意識は欧米の人類学を主要な拠りどころとしており、中国は単なる研究対象や情報・資料の提供側に過ぎなかった。日本人学者の人類学の論述が中国語訳されることは比較的が多いが、中国では費通孝・林耀華など少数の人類学者の著述や、一部の共同研究プロジェクトにおいて僅かな中国人学者の論述が日本語訳されている以外には、中国人学者の人類学に関する論述は基本的には日本語訳するに値しないと考えられている。もちろん、中国を「フィールド」とする大多数の人類学者が中国語文献を読むことに支障がないことも、日本の学术界が中国語の人類学文献の翻訳に積極性を欠く要因でもある。

中国と日本の人類学について議論や比較するとき、いくつかの異なる局面を区別する必要がある。一つは、上述したように、中国と日本の文化人類学には交錯する局面がほとんどなく、中国には海外の人類学に対するフィールド研究がなく、日本の人類学による海外における研究についても理解していないことである。二つ目は、日本の中国を「フィールド」とする人類学研究をめぐって、中国と日本の人類学者は緊密に交流と協力していること。三つ目は、ほとんど現在は存在しないが、将来的に中国の人類学による「海外民族志」研究が、日本を「フィールド」とする局面に達したとき、中日両国の人類学者の間には新たな交流方法が必要となるということである。

中国を「フィールド」とする日本の人類学者は、西澤治彦教授が感じているように、つねにジレンマに直面している¹⁶⁾。すなわち、アメリカを代表とする英語圏の人類学と如何なる関係と距離を保てば良いのか？中国を「フィールド」とする日本の人類学者が、中国

15) 西澤治彦「日本の中国人類学をめぐる思索」(『武蔵大学総合研究所紀要』15、2006)。

16) 西澤治彦「日本の中国人類学をめぐる思索」(『武蔵大学総合研究所紀要』15、2006)。

の某地あるいは某族をフィールド調査する場合、中国語を使って中国関係の研究者や地元の人間と交流し、日本語で著述すると、中国や中国問題に関心を有する多くの日本人読者の注目を集めることができる。時として中国語を使用して著述する場合には、中国の人類学者の注目と引用が期待できる。しかし、日本人学者が英語を使用して中国における人類学の成果を発表することは非常に少ない。なぜならば、英語を使用して関連論文を発表しても、英語圏の人類学者の興味をほとんど喚起できないためである。興味深いのは、研究者個人の差異もあるが、中国を「フィールド」とする日本の人類学者は、物事に対して論じ易ければ欧米の理論にそれほど執着しないことである。

専門家の推測¹⁷⁾によれば、アメリカにおいて中国を「フィールド」または「対象」とする人類学の研究者は、およそ1,000人以上おり（アメリカ在住の中国人研究者を含む）、彼らはそれぞれアメリカ人類学会（American Anthropological Association）と米国アジア学会（Association for Asian Studies）に所属している。一方、日本文化人類学会において中国を研究対象とする人類学者は200人以上存在する。換言すれば、国際人類学界には、確かに大規模な「中国研究」分野が存在するということになる。日本の文化人類学者の「周縁感」は、「中国研究」を専門とする学者の間にも存在している。英語圏の人類学による「中国研究」では、中国の人類学者の存在感が日本の人類学者を超えることが、正常視されるべきである。同様に、例えばJapan Anthropology Workshop (JAWS) や Anthropology of Japan in Japan (AJJ) などの団体における英語圏による「日本研究」では、日本の人類学者が中心的な位置を占めるべきである。これは研究対象に拠るものであって、中国あるいは日本の人類学者の誰が英語を使用してより多くの論文を発表するのかが決定されるものではない。中国の人類学は国内研究を主流としており、それは人類学の世界体系の中で存在感を増すことよりも、むしろ国際人類学による「中国研究」領域で、「ホームグラウンド」の優位性を保持し続けたいとする思い（あるいは「覇権」主義的思想）からである。この状況を前提として、英語文献の人類学による中国研究と日本語文献の人類学による中国研究は、ともに中国の人類学界において留意および講読の対象となっている。

相互作用による新しい可能性

中国と日本の文化人類学には長期的かつ密接な関係が存在するが、中国が一方的に日本の人類学から導入および消化した研究成果に加えて、重要なのは日本の文化人類学による「中国研究」を巡って、両国の人類学者が多くの交流を行ったことである。つまり、中国の人類学界と比較的多くの学術交流の関係を有する日本の文化人類学者——とくに中国

17) 西澤治彦「日本の中国人類学をめぐる思索」（『武蔵大学総合研究所紀要』15、2006）。

を「フィールド」とする学者——は、中国の人類学について理解しており、中国の人類学者による日本人類学への理解を超えている可能性がある。このような不均衡に基づいて、中国と日本の文化人類学における国際的な学術交流に存在する問題について真剣に考えると、おそらく最大の問題は、研究対象あるいは研究課題の方向性であろう。それは「中国研究」のみに向かっており、まったく「日本研究」には向かっておらず、さらには共同して第三者の文化を研究するという方向性も皆無である。中国と日本の間には多数の共同研究プロジェクトがあり、その学術的価値は非常に重要であるが、それらは基本的には中国を対象とした課題に限られている。それは、出資側（現時点では日本側が多い）による共同研究の目標——日本の文化人類学による「中国研究」を推進し、その研究成果は必ず日本語を使用して、日本国民に提供し、日本において中国という「巨大な隣人」に対する認識を深める——に由来している。このような共同研究プロジェクトの設置は、主として日本の学術体制の一部であり、それ故に成果を日本語で出版して提出しなければならない。この類の共同研究プロジェクトに参加する両国の人類学者は、それぞれ母国語で成果を公表する傾向があり、あるいは日本側によって中国の人類学者の論文が日本語訳される。客観的にいえば、関連する研究成果が中国語で出版あるいは公表されるまで、基本的には中国の学術界における影響は極めて少ない。

筆者は、今後は日本の文化人類学による「中国研究」と中国の人類学者による国内問題の研究との交流を継続的に促進するほかに、両国の人類学者による「日本研究」を巡る深い交流の可能性を発展させるべきであると考えている。英語圏の人類学による「日本研究」に中国の人類学者がほとんど存在しないという状況においては、中国と日本の人類学者による日本語と中国語を通じた相互な研究活動に大きな可能性がある。現在、日本と欧米の人類学者の間には、おもに人類学による「日本研究」を巡る展開がなされており、今後は中国と日本の間においても同様の交流がなされるべきである。問題は、中国の人類学にはこれまで日本に対する研究がほとんどなく、日本を「フィールド」とする人類学者グループが基本的に存在しておらず、さらに日本の人類学者は中国の人類学者と共に日本の社会や文化を研究することに対して、意識が向いていないことである。しかし筆者は、人類学による「日本研究」は中国の人類学にとって成長点の一つになり得ると考えている。確かなのは、中国の人類学による「海外民族志」分野における「日本研究」を速やかに促進させて、中国国内の人類学界において日本を「フィールド」とする人類学者グループを徐々に形成することが必要である。この方面での取り組みとしては、一つは日本に留学している中国人留学生が、「故郷の人類学」のような思考を変えて、日本を「フィールド」として博士論文の題目を選択することであり、もう一つは中国が派遣する研究者が日本で「海外民族志」の研究に従事することであり、さらに一つは中国と日本の共同研究課題では中

国を対象とした研究に加えて、できるだけ人類学による日本研究を目指すことである。最近、一部の若い中国人研究者が日本で人類学によるフィールド研究を行うことに対して、日本の人類学者の協力を得ており、それはかつて日本人研究者による中国研究が中国の人類学者の助力を得ていたのと同様である。彼らが最終的に日本語・中国語あるいは英語いずれの言語を使用して著述するかは関係なく、その成果は中国と日本の人類学が共に享受する学術的な資産となるだろう。

上記内容を実現するには、中国と日本の人類学者が、人類学の目的は結局のところ何なのかという基本的な問題を再検討することが必要となる。この点においては、欧米人類学による定義に加えて、中国の人類学あるいは日本の人類学による定義も必要となる。中国の文化人類学者については、人類学が追及する全人類の文化的多様性の神秘を明らかにすることに加えて、中国の社会や文化および民衆に対する意義はどこにあるのかということである。現在の中国の学術システムにおいて文化人類学は少しく「周縁化」された位置にあるが、長期的には、知識生産システムにおいて重要な責任を担うことが可能となり、中国の社会科学および人文科学の発展に貢献するだけでなく、文化的多様性、文化的交流、民族的調和、伝統的遺産の保護、差別の根絶などに関連する国民教養を促進させることにも貢献する。それだけでなく、中国の人類学は、中国の民衆が世界の様々な「他者」あるいは異質な文化や文明を如何に理解するのか、さらには中国の民衆の世界観、他者観、異文化観などを形成することについて、非常に重要な使命を担っている。文化人類学は中国あるいは中国民族社会において、様々な異文化を翻訳・解説や説明する責任を如何に負担するのか、中国の民衆が外国・他者・異文化あるいは具体的な異民族に関して如何なる印象を形成するのか、異民族の他者に関する誤解を減少・軽減・修正し、偏見や差別などの根絶も含めて、すべてにおいて重要である。しかし、このような目標を達成するには、非母語者では想像することができない。具体的に中国と日本を例に挙げると、例えば中国の文化人類学による「日本研究」は中国民衆の「日本観」「日本人観」の形成に対して、その逆に、日本の人類学による「中国研究」は日本国民の「中国観」「中国人観」の形成に対して、互いに相応する建設的な役割を發揮すべきである。換言すれば、文化人類学は中国と日本の間において、両者による異文化間の適切な理解、翻訳、相互交流に注力し、両国民の相互理解を促進すべきである¹⁸⁾。もしも、両国の人類学者が自身の研究を上記のように位置づけることができれば、研究対象者の母語を使用してフィールドワークを行い、自身の母語を使用して自国内の読者に成果を報告することは、至極当然となる。もちろん、

18) 周星「殖民主義・日本民族学及中日学術交流」(林振江・梁云祥主編『全球化与中国・日本』新華出版社、2000所収)

第三国の研究者と関連する問題を討論する場合には、英語あるいは多言語を通じた相互翻訳も可能である。

中国と日本の人類学における非対称性と不均衡の状態から脱却するために、最も重要なことは、中国の人類学者による「海外民族志」の研究において他なく、人類学による「日本研究」に踏み出し、成長させることは必須である。中国の人類学者が日本におけるフィールドワーク研究を通して、中国語によって日本の社会・文化・生活について著述する「海外民族志」は、中国人の読者や知識人たちに提供されることになり、その意義が中国民衆による日本に対する印象あるいは認識を形成することにあるのは言を俟たない。しかし、この理想は日本の人類学者による「中国研究」よりも困難かも知れない。なぜならば、日本のように高度に発達した現代社会を「フィールド」とすることは、研究を支える資金力のほかに、発展途上である中国の人類学者が先進国の社会と日常生活に「溶け込み」、「上位」フィールドでの研究に従事しようとするには、その困難さが容易に想像できるからである。明らかなのは、中国と日本の人類学に濃密な学術的な対話と持続的な交流を形成するためには、日本の人類学者による協力と配慮が不可欠ということである。

文化人類学が中国と日本においてこのような理想的な状態であることは目下のところ構想に過ぎないが、それは可能かつ意義あることである。なぜならば、いわゆる「非覇権的な人類学」が追求する「相互認識」と「共有」による人類学の方向性に符合しているからである¹⁹⁾。1950年にフランスの人類学者ジャン・ルーシュ (Jean Rouch/ 让·鲁什) が「共有人類学」と「相互認識」という用語を初めて提言して以来、1990年代には、フランスの別の人類学者アラン・ピション (Alainle Pichon/ 勒·皮雄) が北京へ特別訪問して、「双方性」や「相互性」の人類学を提唱した²⁰⁾。いわゆる双方向性や相互性による人類学とは、かつて研究者と研究対象者の社会において存在した役割を置換することであり、すなわちかつて研究対象とされた社会および文化を背景に持つ人類学者を招聘し、研究者が所属する伝統的な社会と文化を対象としたフィールドワークを実施することによって、人類学の世界体系に内在する不均衡や覇権的な構造を徹底的に是正するのである。この思考は欧米人類学の再考にあたって、とくにフランスの人類学が堅持しつづけ、ついに『ローザンヌ宣言』まで至ったというべきである。『ローザンヌ宣言』は「両者の間」の人類学を試みに提言したものである。すなわち、双方の人類学者が持続的に往来できる道を切り拓き、相互共有するフィールド経験においては、互いの母語を考慮した交流を基礎に据えて、知覚的な共有を実現するものである。明らかなのは、このような双方向的・相互的および共

19) フラン辛・塞朗、弗洛朗斯・格雷澤・比多、蒙齐尔・基拉尼主編 (余春紅訳) 『洛桑宣言——非覇権人類学』 (湖南師範大学出版社、2014) の第36 - 38頁。

20) 周星「關於「双辺」或「相互」的人類学」(『社会科学戦線』1994年第3期)。

有的な人類学は、中国の人類学者である羅紅光が探求した「互いに他者となる」という「対話的な人類学」²¹⁾と通用されるべきものであり、かつて存在した関連する「他者」を通じた——一面からみれば標榜された普遍性ではあるが、もう一面からみれば、一方向的で非対称的な人類学の理念と実践にすぎない——知識の構築とは異なるものである。筆者からみれば、いつも「中心」から「周縁」へ向かうこと——「中心」が構築した理論あるいは概念を使用して「周縁」を計測や解説する世界に行き、覇権的な言語を使用して脆弱な社会を表象する人類学の慣例あるいは様式——を打破したならば、「非覇権的な人類学」は中国と日本において必ずや広い展望を持つことができる。

おわりに

日本文化人類学会が英語メディアを通して東アジア人類学の「問題意識」を統合することは、中国と韓国の一部の人類学者にも認められており、これによって構築され或いは雛形が作られた東アジアの英語圏による人類学は（具体的には2008年以降における東アジア人類学協会 East Asian Anthropological Association の成立とこれまでの学術活動）、将来的には桑山敬己が提示した人類学知識の世界体系における重要性を高めていくであろう。ただ一方では、そのことは欧米世界がもつ優位性の源泉および理論的根拠となる世界体系をさらに補強することにもなる。おそらく、欧米のいくつかの覇権主義的な人類学と中国のような発展途上国家あるいは非西洋諸国における母国語あるいは「ネイティブの人類学」の間には、ふたたび英語圏による東アジア人類学が形成されるであろう。そのような「二層構造」的な努力は無駄とは限らない。なぜならば、英語が得意なネイティブの人類学者にとっては、ほとんど「言語」の壁を乗り越えてある種の「中心」に近い自由を獲得できるからである。このことは、中国と日本における相互的・双方向的あるいは共有的な人類学となる可能性もある。

日本の人類学と相違するところは、中国では「周縁性」を兼ね備えた人類学の伝統を作り上げていることであり、これは長きにわたって人類学の世界体系を補強するために存在と発展を遂げてきたわけではなく、国内の新知識に対する需要と理論的根拠に基づいて存在し成長してきたことが重要なのである。したがって、中国の人類学は「中国化」や「ネイティブ化」へのこだわりを堅持している。今日、中国の人類学は日本の人類学と同様にもう一つの方向性に直面している。すなわち、国際化やグローバル化である。近年、中国の人類学者が旨とする革新的な「海外民族志」フィールドワークの試みは、ある意味では、

21) 羅紅光「対話的人類学——関于「理解之理解」」（高丙中・龔浩群主編『中国人類学的定位与規範』北京大学出版社、2015所収）。

この種の国際化——世界に「加入」して国際的に「つながる」傾向——を反映できるものである。しかし、中国の人類学による「海外民族志」が目指すのは、欧米の人類学が主導する世界体系において差別を受けるメンバーになることではなく、中国の主観的視点からアプローチして、世界の諸民族の社会と文化を観察、研究および表現し、母国語によって蓄積する学術的成果を通して、中国社会の改革開放および中国民衆の世界認識のために必要な貢献をすることである。